

平成 30 年度事業報告

1 全体の概況について

当期の事業計画では、将来にわたって多くの団体や勤労者及び青少年等が安心して利用できる会館として必要な経営基盤を充実すること、当面の課題である公益目的支出計画を着実に実施することを事業運営の基本に据えました。

最大の課題である建物・付属設備関係の維持管理については、定期保守の実施や突発的な故障に対し速やかに対応した他、今後必要とする大規模修繕や設備投資に備えるため、修繕費用積立資産を増強し経営管理に努めてきました。

具体的には、実施（宿泊）事業に供する一部客室の改装や各室の備品整備を行い環境の改善を図ってきました。また、収益の中核をなす貸室事業は、交渉を重ねた結果全てのテナントと貸室契約を更新することになりました。販売事業については、前年度から販売を始めた Q U O ・ V J A ギフトカード、カタログギフト等の販路開拓に努めてきました。管理の面では、不測の事態の未然防止のため、日常の点検活動を励行した他、A E D（フロント）及び監視カメラ（4 台）を新たに設置し、安心・安全機能を高めました。

建物・付属設備については、次年度の事業計画において全館照明の LED 化、既存空調システムのエアコン化、大ホールのリニューアル等、大規模な修繕・設備投資を行うことを踏まえ、当期は既存設備の定期保守、突発的な故障に対応する修繕や消耗品什器備品等の購入に限定した計画としました。しかし、設備機器の老朽化により故障が多発した他、7 月には猛暑の影響により既存の空調システムの冷却機能が低下する事態が生じ、5 階大ホールに 1 台、3 階貸室に 2 台と計 3 台のエアコンを緊急に設置しました。このため、設置費用として 3,317 千円（固定資産へ計上）が必要となり資金支出しましたが、修繕費用積立資産は計画通り 20,000 千円を積立し、積立資産残高を 85,000 千円としました。

なお、収支については、経常収益は 212,161 千円の計画に対し 206,909 千円になり、5,252 千円計画を下回りました。主たる要因は V J A ギフトカード等の販売実績が計画を下回ったことによるものです。一方、経常費用は共益関係費（燃料代）や減価償却費が増加した一方、V J A ギフトカードの仕入高が減少したことや、修繕費、消耗品什器備品等予算の一部が未執行になったことが原因となって、198,065 千円の計画に対し 186,224 千円となり、計画を 11,841 千円下回りました。なお、給料手当及び臨時雇賃金に大きな差異が生じましたが、これは中途採用した臨時職員の支払賃金の科目変更によるものです。

この結果、当期経常増減額は 14,096 千円の計画に対し 20,685 千円となり、6,589 千円計画を上回りました。

2 実施（継続）事業の状況について

勤労者及びその家族の福祉の増進とスポーツを通じた児童及び青少年の健全な育成に寄与するため、宿泊事業において小学生、中高大生等、勤労者には低料金で宿泊施設を提供しており、これら宿泊者向けの宿泊事業を公益目的支出計画の継続事業にしています。このため、料金は小学生（1,500 円）、中高大生等（2,500 円）、勤労者（3,500 円）に区分し、公益性の観点

から一般の利用者より低額の料金としています。

当期は青少年のスポーツ団体やさいたま市の耐震工事関係者が減少し、宿泊者は全体的に減少しました。宿泊者数は小学生が 129 人減少し 223 人、中高大生等が 61 人減少し 849 人、勤労者は 148 人減少し 959 人、全体では 338 人減少し 2,031 人となりました。

ただし、収入に関しては、料金区分中位の中高大生等及び上位の勤労者が極端な人数まで減少することがなかったため、経常収益は受取利息を含め 5,816 千円となりました。一方、事業費は人件費が増加したため 20,684 千円となり、収支差額（当期経常増減額）は△14,868 千円となりました。

3 その他事業の状況について

(1) 宿泊事業

宿泊数は 478 名と概ね平年並みとなりました。平成 26 年度より 1 室 2 名以上の宿泊料金を、1 人当たり 5,000 円から 4,000 円に引き下げましたが、宿泊者数は 1 ヶ月平均約 40 人と顕著な効果は見られませんでした。このため、事業収益は 3,000 千円の計画に対し 2,561 千円となり、439 千円計画を下回りました。また、事業費は 7,530 千円の計画に対し 6,735 千円となり、795 千円計画を下回りました。この結果、当期経常増減額は△4,530 千円の計画に対し△4,174 千円となり、356 千円計画を上回りました。

(2) 貸室事業

当期はテナントに軽微な異動がありました。事業収益は 139,652 千円の計画に対し 139,547 千円となり、105 千円計画を下回りました。また、事業費は 74,176 千円の計画に対し 71,540 千円となり、2,636 千円計画を下回りました。この結果、当期経常増減額は 65,475 千円の計画に対し 68,006 千円となり、2,531 千円計画を上回りました。

(3) 販売事業

Q U O カード・V J A ギフトカードの販売開始 2 年目の当期は、既存の事業を含め前年実績をベースとした計数計画としましたが、V J A ギフトカードの納期が翌期にずれたことも影響し、事業収益は 29,400 千円の計画に対し 25,474 千円となり、3,926 千円計画を下回りました。また、事業費は同ギフトカードの仕入が減少し、29,390 千円の計画に対し 25,535 千円となり、3,855 千円計画を下回りました。この結果、当期経常増減額は 9 千円の計画に対し△61 千円となり、70 千円計画を下回りました。

(4) 会議室事業

当期は介護関係の研修に多く利用されましたが、年始の利用が減少したことが影響し事業収益は 19,400 千円の計画に対し 19,144 千円となり、256 千円計画を下回りました。また、事業費は大ホールの LED 工事を一部先行実施したため、20,674 千円の計画に対し 21,453 千円となり、779 千円計画を上回りました。この結果、当期経常増減額は△1,274 千円の計画に対し△2,309 千円となり、1,035 千円計画を下回りました。

(5) 駐車場事業

事業収益は月極駐車場の契約が延 9 区画空いたことや、時間貸利用者が減少したことなど

も影響し、14,800千円の計画に対し14,353千円となり、447千円計画を下回りました。また、事業費は12,043千円の計画に対し13,676千円となり、1,633千円計画を上回りました。この結果、当期経常増減額は2,756千円の計画に対し677千円となり、2,079千円計画を下回りました。

4 公益目的支出計画の実施状況について

当法人の公益目的支出計画は、前(2)に記載のとおり宿泊事業を継続事業とし、2014(平成26)年3月31日で確定した公益目的財産額128,086千円を、2026(令和8)年3月31日の12年の実施期間で零円にするよう、各事業年度の公益目的支出の額は15,623千円、実施事業収入の額は4,840千円、その差額となる公益目的収支差額は10,783千円としています。

当期の公益目的支出の額は計画を5,060千円上回り20,684千円となりました。一方、実施事業収入の額は計画を976千円上回り5,816千円になりました。

この結果、当該事業年度の公益目的収支差額は53,919千円(10,783,925円×5)の計画に対し60,234千円となり、計画を6,315千円上回り差異が拡大しました。

ただし、その額は各事業年度の計画(収支差額10,783千円)の範囲で収まっていることから、実施事業の規模及び残り期間を勘案し公益目的支出計画に影響を与えることは無いものと判断します。

正味財産増減計算書
平成30年 4月 1日 から平成 31年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,949	1,949	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	585	384	201
③ 事業収益			
事業収益	206,895,792	222,824,261	△ 15,928,469
④ 受取寄付金			
受取寄付金	0	1,224,988	△ 1,224,988
⑤ 雑収益			
受取利息	244	301	△ 57
受取配当金	1,194	1,194	0
雑収益	10,142	4,673	5,469
雑収益計	11,580	6,168	5,412
経常収益計	206,909,906	224,057,750	△ 17,147,844
(2) 経常費用			
① 事業費			
期首たな卸高	1,025,474	166,149	859,325
仕入高	20,130,565	24,882,420	△ 4,751,855
期末たな卸高	△ 933,140	△ 1,025,474	92,334
給料手当	17,279,450	16,548,122	731,328
臨時雇賃金	15,449,827	9,332,830	6,116,997
賞与	4,524,768	4,139,900	384,868
法定福利費	3,917,151	3,135,154	781,997
退職給付費用	219,993	707,948	△ 487,955
役員報酬	3,775,220	2,910,697	864,523
福利厚生費	611,981	416,578	195,403
旅費交通費	5,450	4,970	480
通信運搬費	588,879	549,375	39,504
減価償却費	12,349,795	11,827,842	521,953
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,209,400	3,558,781	△ 2,349,381
修繕費	6,261,334	7,064,676	△ 803,342
広告宣伝費	165,240	90,720	74,520
車両費	15,461	86,229	△ 70,768
光熱水料費	22,793	22,680	113
リース料	171,478	38,999	132,479
保険料	214,050	239,880	△ 25,830
地代家賃	11,402,377	11,402,377	0
租税公課	18,561,860	18,896,676	△ 334,816
共益関係費	41,115,246	38,819,029	2,296,217

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	38,124	189,270	△ 151,146
新聞図書費	179,901	176,316	3,585
保守費	1,190,844	1,136,844	54,000
雑費	133,715	77,768	55,947
事業費計	159,627,236	155,396,756	4,230,480
②管理費			
役員報酬	11,335,448	8,735,951	2,599,497
給料手当	2,584,558	2,461,266	123,292
賞与	675,133	768,000	△ 92,867
法定福利費	3,009,714	1,970,841	1,038,873
退職給付費用	6,082	1,158,482	△ 1,152,400
福利厚生費	300,941	409,515	△ 108,574
会議費	69,552	37,260	32,292
交際費	535,655	457,781	77,874
旅費交通費	277,368	441,442	△ 164,074
通信運搬費	24,492	40,076	△ 15,584
減価償却費	650,003	622,529	27,474
消耗什器備品費	0	399,600	△ 399,600
消耗品費	323,013	188,904	134,109
修繕費	459,540	1,884,600	△ 1,425,060
地代家賃	380,800	380,800	0
諸謝金	125,000	140,000	△ 15,000
租税公課	951,515	944,494	7,021
支払負担金	3,640,000	3,640,000	0
委託費	1,100,640	2,014,320	△ 913,680
支払利息	448	3,767	△ 3,319
支払手数料	87,156	157,110	△ 69,954
新聞図書費	7,473	20,736	△ 13,263
雑費	53,100	31,500	21,600
管理費計	26,597,631	26,908,974	△ 311,343
経常費用計	186,224,867	182,305,730	3,919,137
評価損益等調整前当期経常増減額	20,685,039	41,752,020	△ 21,066,981
当期経常増減額	20,685,039	41,752,020	△ 21,066,981
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	20,685,039	41,752,020	△ 21,066,981
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	20,615,039	41,682,020	△ 21,066,981
一般正味財産期首残高	252,088,288	210,406,268	41,682,020
一般正味財産期末残高	272,703,327	252,088,288	20,615,039
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	23,000,000	23,000,000	0
指定正味財産期末残高	23,000,000	23,000,000	0
III 正味財産期末残高	295,703,327	275,088,288	20,615,039

貸借対照表
平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,844,003	19,404,110	5,439,893
売掛金	1,108,204	1,405,722	△ 297,518
未収金	544,787	425,141	119,646
たな卸資産	933,140	1,025,474	△ 92,334
消耗品	766,388	643,621	122,767
前払費用	429,208	537,150	△ 107,942
立替金	159,090	86,799	72,291
流動資産合計	28,784,820	23,528,017	5,256,803
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産引当預金	23,000,000	23,000,000	0
基本財産合計	23,000,000	23,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	6,202,616	6,202,566	50
修繕費用積立資産	85,000,941	65,000,414	20,000,527
受入保証金積立資産	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	92,203,557	72,202,980	20,000,577
(3)その他固定資産			
建物	135,726,171	141,973,235	△ 6,247,064
車両運搬具	6	6	0
什器備品	5,255,592	4,323,089	932,503
構築物	195,234	216,053	△ 20,819
機械装置	24,298	28,319	△ 4,021
建物付属設備	32,333,636	36,404,869	△ 4,071,233
電話加入権	603,844	603,844	0
保証金	10,270	10,270	0
出資金	50,000	50,000	0
ソフトウェア	22,680	294,840	△ 272,160
その他固定資産合計	174,221,731	183,904,525	△ 9,682,794
固定資産合計	289,425,288	279,107,505	10,317,783
資産合計	318,210,108	302,635,522	15,574,586
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	3,182,096	2,226,229	955,867
未払費用	2,348,098	790,542	1,557,556
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,712,100	4,668,300	△ 1,956,200
前受金	699,522	409,320	290,202
預り金	4,196,223	2,455,510	1,740,713
賞与引当金	1,870,101	1,721,000	149,101
流動負債合計	15,078,140	12,340,901	2,737,239
2. 固定負債			
長期借入金	0	8,003,767	△ 8,003,767
退職給付引当金	6,428,641	6,202,566	226,075
受入保証金	1,000,000	1,000,000	0
固定負債合計	7,428,641	15,206,333	△ 7,777,692
負債合計	22,506,781	27,547,234	△ 5,040,453
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	23,000,000	23,000,000	0
指定正味財産合計	23,000,000	23,000,000	0
2. 一般正味財産	272,703,327	252,088,288	20,615,039
正味財産合計	295,703,327	275,088,288	20,615,039
負債及び正味財産合計	318,210,108	302,635,522	15,574,586

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当預金	23,000,000	0	0	23,000,000
	基本財産計	23,000,000	0	0	23,000,000
特定資産	退職給付引当資産	6,202,566	50	0	6,202,616
	修繕費用積立資産	65,000,414	20,000,527	0	85,000,941
	受入保証金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
	特定資産計	72,202,980	20,000,577	0	92,203,557
その他固定資産	建物	141,973,235	0	6,247,064	135,726,171
	車両運搬具	6	0	0	6
	什器備品	4,323,089	3,317,004	2,384,501	5,255,592
	構築物	216,053	0	20,819	195,234
	機械装置	28,319	0	4,021	24,298
	建物付属設備	36,404,869	0	4,071,233	32,333,636
	電話加入権	603,844	0	0	603,844
	保証金	10,270	0	0	10,270
	出資金	50,000	0	0	50,000
	ソフトウェア	294,840	0	272,160	22,680
	その他固定資産計	183,904,525	3,317,004	12,999,798	174,221,731

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,721,000	5,200,000	5,050,899	0	1,870,101
退職給付引当金	6,202,566	226,075	0	0	6,428,641

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 4口	560,944		
普通預金 4口	24,283,059		
売掛金			
得意先 売上代金	1,108,204		
未収金			
テナント電気料 未収金	544,787		
たな卸資産			
V J Aカード、食材等 在庫	933,140		
消耗品			
電球等 在庫	766,388		
前払費用			
通勤費	429,208		
立替金			
労働保険料 従業員負担分	159,090		
流動資産合計		28,784,820	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金			
定期預金 中央労働金庫さいたま支店	23,000,000		
基本財産合計	23,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
中央労働金庫 さいたま支店	6,202,616		
修繕費用積立資産			
中央労働金庫 さいたま支店	85,000,941		
受入保証金積立資産			
中央労働金庫 さいたま支店	1,000,000		
特定資産合計	92,203,557		
(3) その他の固定資産			
建物	135,726,171		
車両運搬具	6		
什器備品	5,255,592		
構築物	195,234		
機械装置	24,298		
建物付属設備	32,333,636		
電話加入権			
4回線	401,500		

(単位：円)

科 目	金	額
受信専用回線	48,300	
他1回線	81,244	
消防専用回線	72,800	
保証金		
自動車リサイクル 預託金	10,270	
出資金		
中央労働金庫50口	50,000	
ソフトウェア	22,680	
その他の固定資産合計	174,221,731	
固定資産合計		289,425,288
資産合計		318,210,108
II 負債の部		
1. 流動負債		
買掛金		
仕入先等	3,182,096	
未払費用		
給与 ズ 後分	2,348,098	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	2,712,100	
前受金		
テナント料、駐車料 (2019.4月分)	699,522	
預り金		
源泉所得税	46,768	
住民税	199,000	
社会保険	439,357	
雇用保険	128,488	
その他 (クオカード等)	3,382,610	
賞与引当金		
従業員分	1,870,101	
流動負債合計		15,078,140
2. 固定負債		
長期借入金		
埼玉労働者福祉基金協会	0	
退職給付引当金		
役職員分	6,428,641	
受入保証金		
一般社団法人 埼玉県労働者福祉協議会	1,000,000	
固定負債合計		7,428,641
負債合計		22,506,781
III 正味財産の部		
正味財産		295,703,327
負債及び正味財産合計		318,210,108

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価基準によって計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、建物は旧定率法又は定額法、建物以外は旧定率法又は定率法によって計上している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、支払見込額によって計上している。

退職給与引当金は、役職員の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式で処理している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,000,000	0	0	23,000,000
小 計	23,000,000	0	0	23,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,202,566	50	0	6,202,616
修繕費用積立資産	65,000,414	20,000,527	0	85,000,941
受入保証金積立資産	1,000,000	8	8	1,000,000
小 計	72,202,980	20,000,585	8	92,203,557
合 計	95,202,980	20,000,585	8	115,203,557

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	23,000,000	23,000,000	0	0
小 計	23,000,000	23,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,202,616	0	0	6,202,616
修繕費用積立資産	85,000,941	0	85,000,941	0
受入保証金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	92,203,557	0	85,000,941	7,202,616
合 計	115,203,557	23,000,000	85,000,941	7,202,616

5. 担保に供している資産

建物 135,726,171 円(期末帳簿簿価)には、根抵当権(極度額520,000,000円)が設定されているが、当該事業年度末現在対応する債務はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	540,531,868	404,805,697	135,726,171
建物附属設備	270,758,825	238,425,189	32,333,636
構築物	12,710,500	12,515,266	195,234
機械装置	480,000	455,702	24,298
車両運搬具	267,400	267,394	6
什器備品	43,954,427	38,698,835	5,255,592
ソフトウェア	1,360,800	1,338,120	22,680
合 計	870,063,820	696,506,203	173,557,617